

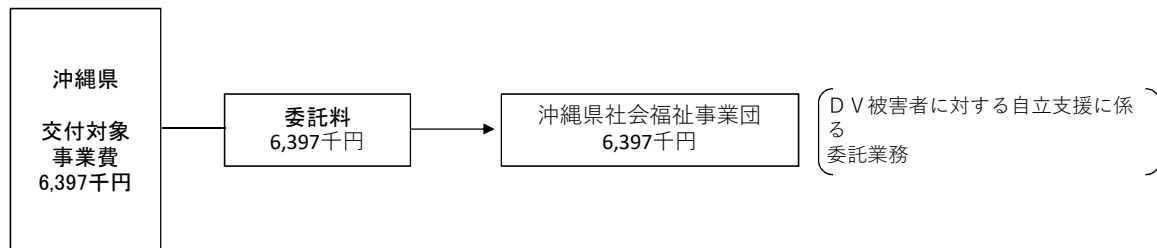
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	44	ステップハウス運営事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり Ⅲ-4		
事業内容	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者に委託)し、自立に向けた支援を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,236	0	11,583	0	9,096
		(b) 予算現額	11,236	0	11,583	0	9,096
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	11,236	0	11,583	0	9,096
	B. 執行済額		7,781	0	4,200	0	6,397
	うち交付金充当額		6,224	0	3,360	0	5,117
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		69.3%	#DIV/0!	36.3%	#DIV/0!	70.3%
予算の状況の説明		・予算額はステップハウス運営のための委託料を計上したところであり、支援が必要な世帯数が予定を下回ったため、執行率は70.3%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	支援世帯数	目標	10世帯	6世帯	6世帯	6世帯	
		実績	5世帯	4世帯	2世帯	3世帯	
達成状況説明	・DV被害者のうち一時保護後も支援が必要な方に対する支援策の一つとして行っている。平成30年度は、本人の選択で実家住まいや婦人保護施設への入所を選択する方もいたため、目標値を下回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合	目標	-	-	-	100%	-
		実績	-	-	-	100%	-
	【参考 H29以前の成果目標】 本事業の支援により自立した世帯数	目標	-	3世帯	3世帯	-	-
		実績	-	2世帯	2世帯	-	-
	進捗状況説明	・支援期間が満了した世帯3世帯のうち、自立につながった世帯は3世帯であった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本県のDV相談件数等は全国上位にあるため、DV被害者の一時保護所退所後の自立支援策として更なる充実を図っていく必要がある。</p>	<p>・女性相談所等のDV関係機関で連携を図りながら、ケースに応じた支援内容の検討・充実を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・引き続きDV被害者のケースに応じた支援内容の検討・充実を図っていく。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,397	6,397	5,117	1,280	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、沖縄県ステップハウス運営事業実施要綱に基づき、沖縄県内でDV被害者に対する支援に実績がある団体等や本事業を効果的に実施できる体制等を助案した上で選定しており、妥当であった。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	217	建築物の耐震化促進支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ			
担当部課名	土木建築部	建築指導課	事業実施(予定)年度	H28 ~ H33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
事業内容	建築物の耐震化を促進するため、相談窓口・補助制度等の周知及び耐震診断を行う体制を構築する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
		(b) 予算現額	16,100		10,000		5,366
		(c) 増減額 (b-a)	16,100	0	10,000	0	5,366
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	16,100	0	10,000	0	5,366
	B. 執行済額	うち交付金充当額	15,120		9,936		5,320
			12,096		7,949		4,256
		C. 次年度繰越額		0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		93.9%	#DIV/0!	99.4%	#DIV/0!	99.1%
	予算の状況の説明		・平成29年から平成30年度は、耐震診断等の相談窓口の設置や簡易診断技術者派遣事業を実施するための普及啓発や技術者育成を行った。 ・執行率は99.1%であり、概ね計画的に執行できた。				
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	新聞広告及びパンフレット等による耐震化に関する普及啓発や一般県民等を対象とした耐震診断に関する相談窓口の設置	目標		相談件数100件	相談件数100件	相談窓口の設置	
		実績		相談件数100件	相談件数103件	相談件数90件	
	簡易診断技術者派遣事業で派遣する技術者の育成	目標		耐震診断育成数48人	耐震診断育成数30人	技術者の育成	
		実績		耐震診断育成数63人	耐震診断育成数34人	耐震診断育成数15人	
			目標				
			実績				
達成状況説明	・耐震診断等の相談窓口及び既存不適格建築物の簡易耐震診断事業を普及啓発するため、地元の新聞2紙及び週刊誌2紙への記事の掲載、12市町村発行広報誌を活用した広告を行った。 ・相談窓口の利用件数は、90件となり、耐震診断・耐震改修に県民からの相談に対応した。 ・簡易耐震診断員は、講習会を1回実施し、15人の技術者を育成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	住宅の簡易診断の実施件数	目標	-	30件	50件	50件	-
		実績	-	45件	45件	46件	-
		目標	-				-
		実績	-				-
進捗状況説明	・成果目標である簡易耐震診断実施件数については、普及啓発の効果があり前年度と同数の実績件数となったものの、目標値50件には4件届かない46件となった。理由としては、周知が足りず、応募が予想より少なかったことが考えられる。						

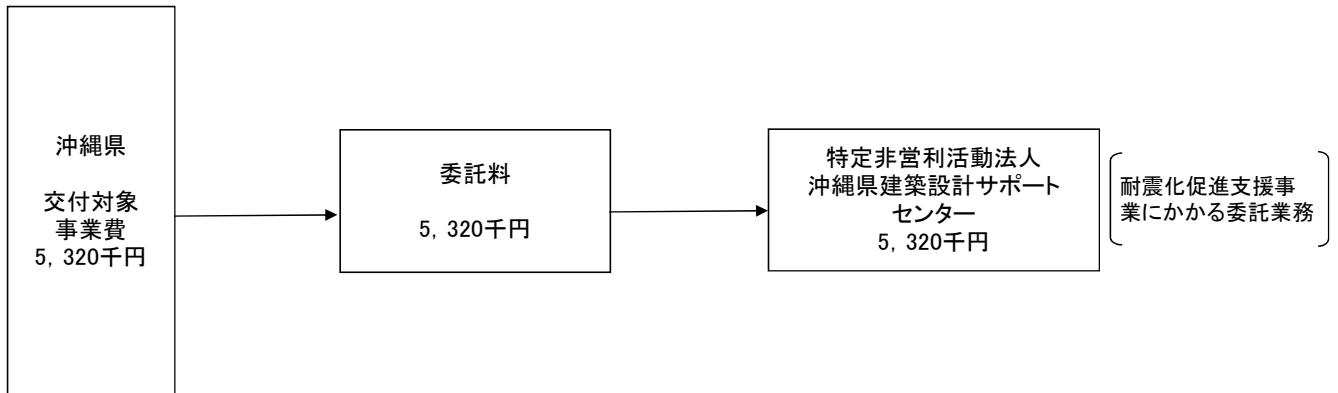
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・普及啓発については、事業内容が多くの県民に周知できるよう新聞、週刊誌及び市町村広報誌を活用し、相談窓口の利用件数の目標達成に結びついた。また、技術者育成人数も100名を超え、耐震診断を行う体制が構築できた。</p> <p>・住宅・建築物の耐震化促進については、広告媒体を活用した普及啓発が比較的反応があったが、耐震改修や除却にまで至った実績には結びつかなかった。</p>	<p>・耐震診断・改修等を普及啓発するとともに、耐震改修や除却の実績を伸ばすため、新たな制度策定をする必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

今後も補助制度等の普及啓発や相談対応を行うことで建築物の耐震化について県民意識を高めるとともに、新たに簡易な診断による倒壊危険性調査を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,320	5,320	4,256	1,064	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は簡易公募型プロポーザル方式により、技術提案書を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 また、費目・使途についても、建築物の耐震促進を図るための普及啓発活動及び人材育成に必要な内容に限定したものであることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	